

## 平成25年度 身延町の給与・定員管理等について

**1 総括****(1) 人件費の状況(普通会計決算)**

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 14,178	千円 9,321,019	千円 818,212	千円 1,376,064	% 14.8	% 15.4

**(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)**

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給 与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 175	千円 623,886	千円 62,674	千円 224,195	千円 910,755	千円 5,204	千円 5,474

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

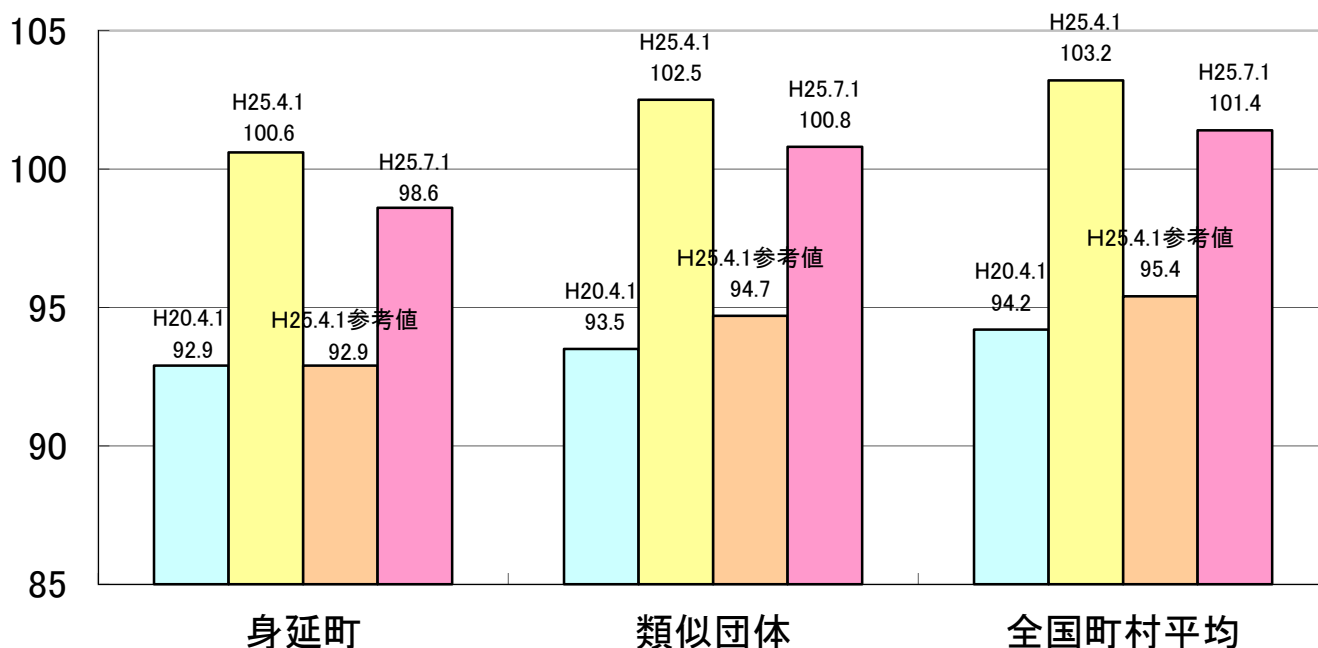
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

**(3) 特記事項****(給与減額の状況)**

国の要請等を踏まえた 減額措置の取組	減額実施期間
実施済み	平成25年7月1日から平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)平成24年4月1日ラスパイレ指数 101.6からマイナス1.6を実施 H24.5.1ラスパイレ指数100.6、参考92.9 H25.7.1ラスパイレ指数98.6	
(手当)	

(その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

#### (5) 給与改定の状況

※身延町は人事委員会を設置していないので記載なし。

##### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
身延町	42.5歳	308,809円	339,325円	339,325円
山梨県	43.2歳	339,136円	417,943円	376,656円
国	43.1歳	307,220円 (332,446)	—	376,257円 (405,463)
類似団体	42.1歳	308,431円	352,383円	332,303円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
身延町	52.6歳	10人	243,320円	253,340円	253,340円	—	—	—	—
うち調理員	53.2歳	5人	248,340円	253,260円	253,260円	調理士	44.3歳	270,600円	0.93
うち用務員	56.6歳	3人	231,633円	241,000円	241,000円	用務員	53.7歳	202,700円	1.18
うち作業員	歳	2人							
山梨県	49.8歳	142人	345,623円	—	371,367円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円	—	309,534円	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	7人	282,690円	298,387円	292,087円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
身延町	—	—	—
うち調理員	4,033,922円	3,646,600円	1.10
うち用務員	3,819,327円	2,809,400円	1.35

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成22～24年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
身延町	48.5 歳	313,949 円	329,919 円	329,919 円
山梨県	33.2 歳	279,110 円	339,377 円	315,804 円
国	41.1 歳	304,299 円 (325,848)	—	344,687 円 (368,214)
類似団体	40.6 歳	282,408 円	301,401 円	290,492 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
身延町	46.6 歳	332,919 円	347,738 円	347,738 円
山梨県	42.6 歳	353,201 円	408,438 円	371,131 円
国	46.0 歳	299,090 円 (314,592)	—	327,740 円 (344,120)
類似団体	41.4 歳	293,606 円	330,651 円	302,475 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		身延町	山梨県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	163,987円 (172,200)
	高校卒	140,100円	144,500円	133,418円 (140,100)
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—
福祉職	大学卒	—	184,200円	—
	短大卒	158,800円	153,200円	—
看護・保健職	大学卒	198,300円	206,900円	—
	高校卒	188,900円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,700円	350,500円	372,400円	406,300円
	高校卒	224,600円	299,900円	343,900円	365,300円
技能労務職	高校卒	—	215,000円	219,600円	272,800円
	中学卒	—	—	—	267,100円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

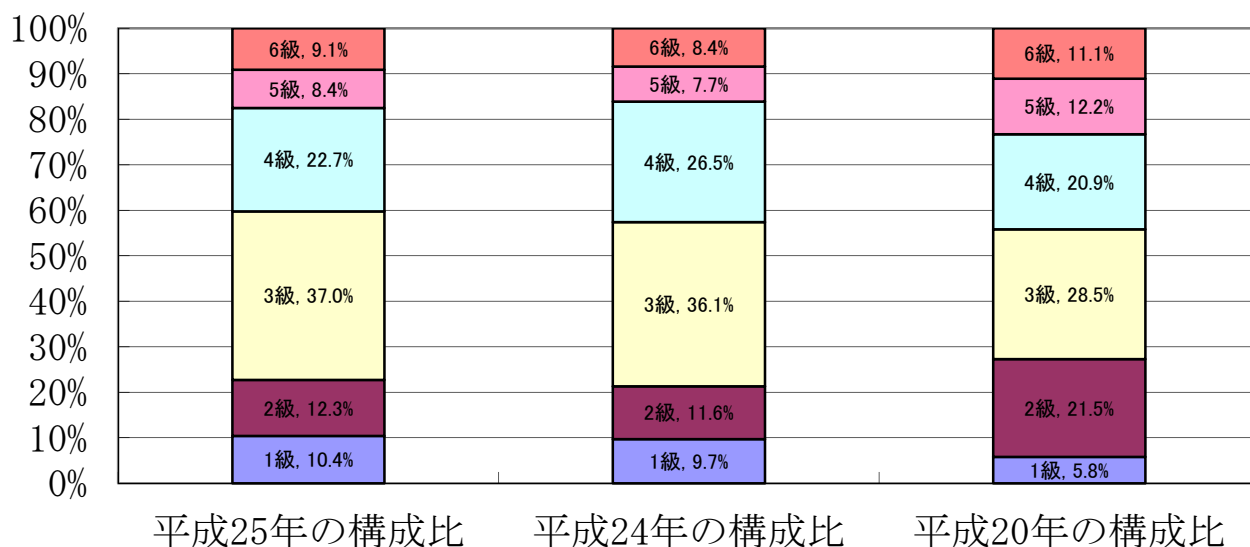
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	複雑困難な業務を掌る課長、局長、室長及び支所長で町長が規則で定める職務、会計管理者の職務	14人	9.1%	320,600円	423,000円
5級	課長、局長、室長及び支所長並びに主幹で町長が規則で定める職務	13人	8.4%	289,200円	401,000円
4級	副主幹の職務	35人	22.7%	261,900円	388,600円
3級	主査の職務	57人	37.0%	222,900円	355,000円
2級	主任の職務	19人	12.3%	185,800円	308,100円
1級	主事の職務	16人	10.4%	135,600円	243,700円

(注) 1 身延町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

人事評価制度が試行中のため、勤務成績に応じての昇給は反映されていません。

**4 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

身延町	山梨県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,326千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,495千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)**

人事評価制度が試行中のため、原則一律の支給割合で支給。

**(2) 退職手当(25年4月1日現在)**

身延町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.78月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.95月分	勤続25年	38.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置2%~20%加算 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%~20%加算		
1人当たり平均支給額 562千円 2,689千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

**(3) 地域手当**

身延町では地域手当の支給はありません。

**(○年4月1日現在)**

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

#### (4) 特殊勤務手当(〇年4月1日現在)

身延町では特殊勤務手当の制度はありません。

支給実績(〇年度決算)		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(〇年度)		%		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (〇年度決算)	左記職員に対する支給 単価
〇〇手当			千円	月額〇〇円
〇〇手当			千円	1件当たり〇〇円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	18,021千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度)	88千円
支給実績(23年度決算)	24,279千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度)	149千円

#### (6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子等の扶養1人6500円 特定扶養は5,000円加算	同じ		24,393千円	236,815円
住居手当	借家で家賃12,000円を超える場合に限り、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同じ		5,291千円	240,490円
通勤手当	自動車等を使用する場合、通勤距離に応じて月額2,000円～24,500円を支給	同じ		12,046千円	68,438円
管理職手当	課長相当職は 行5級31,700円 行6級33,200円	同じ	国は給料月額8%～25%(支給率)の範囲で支給	7,444千円	391,768円

## 5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	622,000円 ( 691,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000円 / 507,000円
	副 市 町 村 長	円 ( 円)	円 / 円
	収 入 役	円 ( 円)	円 / 円
報 酬	議 長	218,000円 ( 円)	408,000円 / 218,000円
	副 議 長	174,000円 ( 円)	340,000円 / 174,000円
	議 員	156,000円 ( 円)	320,000円 / 155,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(24年度支給割合) 3.90月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式) (1期の手当額) 給料×在職年数×0.42	(支給時期) 任期毎
	備 考		

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年

4月1日現在)

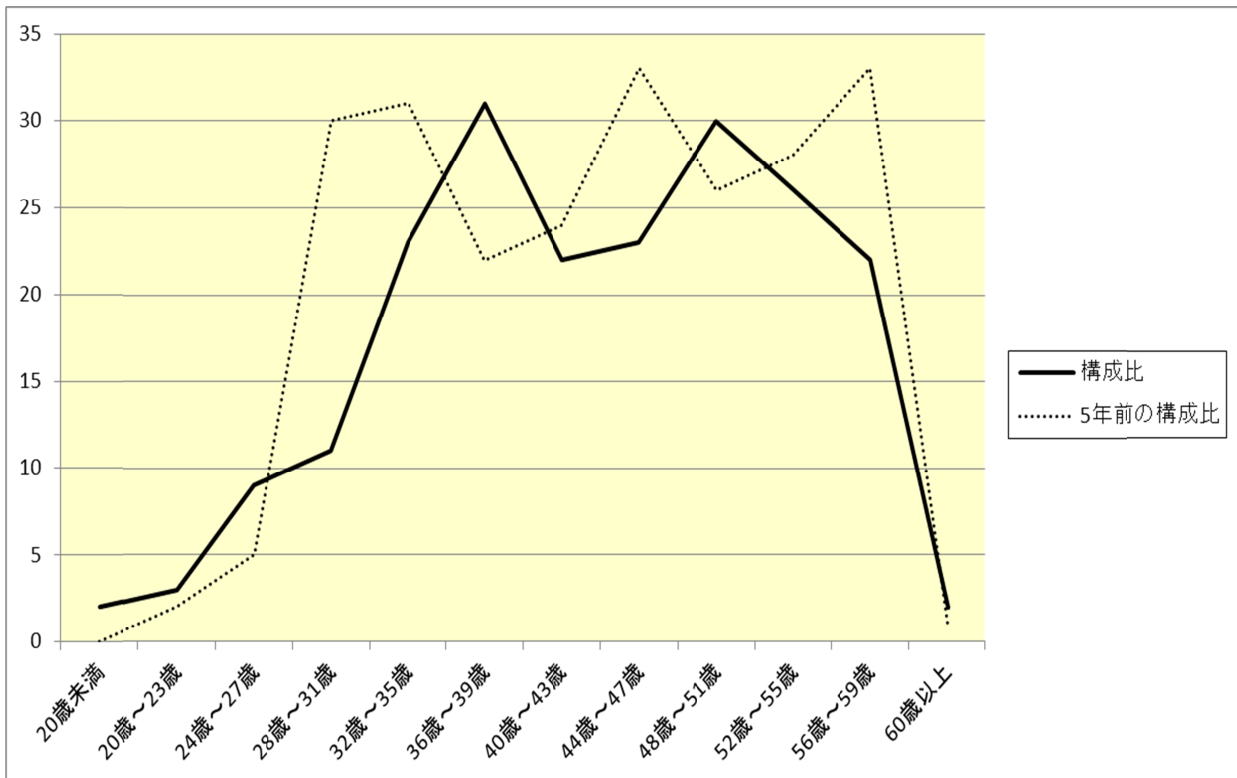
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		育児休業職員を総務課付けとしたため 事務の統廃合縮小
		総務	46	51	5	
		税務	11	10	△1	
		労働				
		農林土木	17	17		
		商工	5	4	△1	
		土木	13	13		
		民生	30	29	△1	
	衛生	12	11	△1		
		計	136	137	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.621人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.11人)
	教育部門	40	39	△1	事務の統廃合縮小	
	消防部門					
	小 計	176	176		<参考> 人口1万人当たり職員数 124.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.42人)	



公営 会 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 交 通 下 水 道 其 他	9 8 13	9 6 13	△2	事務の統廃合縮小
	小計	30	28		
合計		206 [ 278 ]	204 [ 278 ]	△2 [     ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 143.88人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [     ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	3人	9人	11人	23人	31人	22人	23人	30人	26人	22人	2人	204人

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	157	150	147	142	136	137	△20(△14.5%)
教育	45	46	44	43	40	39	△6(△15.3%)
消防							(%)
普通会計計	202	196	191	185	176	176	△26(14.7%)
公営企業等会計計	33	34	31	31	30	28	△5(17.8%)
総合計	235	230	222	216	206	204	△31(15.1%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

身延町では地方公営企業法を全部適用する公営企業に該当する事業はありませんので様式を省略します。